

地域情報通信基盤整備推進交付金事業事後評価

事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業		事業主体	㈱新川インフォメーションセンター	
事業の概要	事業年度	H21年度		事業完了日	平成22年9月24日
	総事業費	48,880千円		交付金額	12,200千円
	整備対象地域	魚津市の全域			
	事業の内容				
	<p>株式会社新川インフォメーションでは、地上デジタル放送の普及を推進すべく、地上デジタル放送開始当初より提供エリア全域に対して地上デジタル放送の再送信を実施している。</p> <p>今般、すべての地上デジタル放送波についてはハイビジョン化が実現されておりますが、CATVコミュニティチャンネルはハイビジョン化が実現されておらず、地上波・BS各社のハイビジョン番組と比べて見劣りするといった意見や、地上デジタル対応テレビ購入済みの加入者からも早急なハイビジョン化を求める声が寄せられていた。</p> <p>今回の事業では、株式会社新川インフォメーションのコミュニティチャンネルで放送している魚津市内の生活情報や市広報及び防災情報などの地域に密着した情報を、ハイビジョン画質で視聴できるように環境整備する事により、アナログ放送からの切替を促進し、地上デジタル放送全体の普及に資するとともに、魚津市全体の住民サービス向上ならびに情報格差の是正を図った。</p>				
C A T V	サービス開始日	平成22年10月1日			
	サービス形態	公設民営			
	契約先	株式会社新川インフォメーションセンター			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	H22年度末	H26年度末
	整備地域の世帯数	16,550	16,550	16,339	16,706
	加入世帯数	10,274	11,714	10,349	10,733
	加入率(%)	62	70.7	63.3	64.2
評価及び課題	<p>本事業については、ハイビジョン画質で視聴できる環境を整備し、アナログ放送からの切替を促進するなどデジタル放送全体の普及に貢献し、着実に加入者を増やしたものの、加入率については当初の目標には及ばなかった。</p> <p>今後は住民の安全、安心な生活のため、Lアラート(総務省災害情報共有システム)と連携したデータ放送を開始し、2018年より実用放送が予定されている4Kおよび8K放送サービス等への対応も検討する。</p>				